

# JAMの主張

2014 春闘 **賃上げを実現しよう**

## 労組の役割果たし、組織拡大へ

機関紙 J A M 2014 年 1 月 25 日発行 第 179 号

労働組合の組織率が低下しつづけ、過去最低の 17.7%となったことが厚生労働省の調査結果から明らかになった。

労働組合に参加する労働者が減少しつづけている大きな理由の一つは、非正規労働者の増大と、非正規労働者に対する労働組合加入の取り組みが疎かになっていることだろう。

他方で、労働組合に加入していない多くの労働者が、労働組合の必要性を感じていることもアンケート結果などから明らかになっている。

労働組合に対する労働者の信頼や期待は低下していないにもかかわらず、積極的な労働組合への参加意欲が感じられないのは、労働者のあいだにフリー・ライダー（ただ乗り）志向が強まっていることもあり、結果的に労働組合の組織率が低下しているとの指摘もある。

1955 年に「春季賃上げ共闘会議」が組織され、スタートした春季生活闘争は、今年 59 年目の闘いを迎える。当時、春季に産業別労働組合が一斉に賃上げ交渉を行う春闘方式を提唱した合化労連の太田薫委員長は、「闇夜の一人歩きは怖いからお手々つないで」一斉に賃金要求しようと呼びかけた。

企業別労働組合による労使関係にあって、企業別労働組合が個別バラバラに賃上げ要求や交渉を行っていたのでは取れるはずの賃上げも取れないと考えた当時の先輩たちにとっては、春季生活闘争は、産業別組織による統一要求を組むことであり、その結果、高度経済成長もあって大幅賃上げ運動が定着していった。同時に、全国の中小企業でも多くの労働組合がこの時期に結成された。

このことを考えると、労働組合を構成する組合員は、どのような目的で労働組合活動に参加し、運動の結果を期待しているのか見えてくる。

労働の対価は労働市場での需給バランスで決定されるが、労働組合は高い賃金の実現を求めて、統一的な交渉を組織してきた。いわば「賃金カルテル」を仕組んできたといえる。

日本だけが 10 年以上もデフレ経済から抜け出せなかった理由について、その一つが個々の労働組合が経営論理中心の賃金交渉をつづけてきた結果だと指摘する経済研究者もいる。そのことを含めて、複数の要因も絡み合っているのではないかと推察される。

働く者にとって、安心して生活を営み、働くための安定した雇用と適正な賃金や労働条件を確保することは、最優先課題でありつづける。

その観点からも、今次春季生活闘争は、組織労働者が全ての労働者も含めて、賃金・労働条件の向上をめざし、目的を達成することが未組織労働者を喚起し、労働組合組織の拡大にもつながると確信する。